

7款 商工費 1項 商工費

(単位:千円)

小郡市民まつり事業						商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,050						3,050
【施策の目的】 市民相互の融和と郷土愛の育成を図るため、七夕の里小郡市民まつりを主催する「小郡市民まつり実行委員会」に対する補助。						
【施策の実施】 ○開催日 8月31日(土) 開催予定であったが、台風接近により中止 ○内 容 ・七夕俳句大会 ・織姫就退任式 ・七夕ふれあい劇場 ・七夕伝説						
【施策額の内訳】 小郡市民まつり補助金 3,050千円						
【施策の効果】 まつりは中止となったが、上記内容を行うことにより、市民間での連携を図ることができた。						
商工業振興対策事業補助金(商工業振興対策費)						商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,600						9,600
【施策の目的】 商工業の指導育成及び総合的発展を図るための「小郡市商工会」への補助。						
【施策の実施】 ○経営、金融、税務、労務、創業等の個別相談・指導 554企業を対象に1,874回 ○講習会 (集団)6回、61名 (個人)35回、489名 ○記帳継続指導 142企業を対象 1,231回 ○福岡県緊急経済対策資金貸付等の金融斡旋 48件、190,040千円(うち貸付 37件、129,300円) ○各種事業 ・総合振興事業 ・共済事業 ・労務対策事業 ・観光振興事業 ・青年部・女性部事業 ・福利厚生対策事業 ・商業振興事業 ・その他の事業						
【施策額の内訳】 商工振興対策補助金 9,600千円						
【施策の効果】 各種相談、指導、講習会等を行うこと、また、資金貸付の窓口となることで商工業者の育成が図られている。						
夜間照明設置事業						商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
398						398
【施策の目的】 小郡市商業活性化構想に基づき、商工業の活性化の一つとして商業地のイメージアップを図るため、夜間照明を設置する商工業者に対して、補助を行う。						
【施策の実施】 ○新設 ①補助率 工事費の1/2以内 ○改修 ①補助率 工事費の8/10以内 ②新設数 0基 ②改修数 15基 ○撤去 ①補助率 工事費の10/10以内 ②撤去数 2基						

【施策額の内訳】

	基数	工事費	補助額
新規	0 基	0 円	0 円
改修	15 基	349,188 円	279,350 円
撤去	2 基	118,440 円	118,440 円
合計	17 基	467,628 円	397,790 円

年度	新規	改修・撤去
19	0 基	20 基
20	0 基	9 基
21	0 基	15 基
22	0 基	24 基
23	3 基	12 基
24	0 基	16 基

【施策の効果】

当該補助事業は照明の看板に地元企業等の名称を入れることにより、地域社会に企業等をアピールし商業活性化を図る目的があり、かつ、小郡市は全体的に夜間照明が少なく、夜道が暗くて不便という声があり、照明を設置することにより、夜間の安全に貢献している。

小郡市商店街活性化がんばろう会事業

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
800					800

【施策の目的】

商業地の中心である西鉄小郡駅周辺において組織を結成し、様々な取り組みを行うことで中心商店街地域の活性化を図ることを目的とする。

【施策の実施】

- 参加店 42店（平成25年度末現在）
- 内 容
 - ①ハッピーデー（毎月7・8日）サービスの実施。
 - ②毎月ハッピーデーに駅前一斉清掃の開催。（合計12回、212名参加）
 - ③平成25年7月から12月の間にスタンプ事業を実施（2回、抽選者延883名）
 - ④宅配サービス事業（県補助373,877円、宅配件数595件）

【施策額の内訳】

小郡市商店街活性化がんばろう会事業補助金 800千円

【施策の効果】

上記内容の実施により買い物の支援、駅前商店のPRを図ることができた。

まちの元気再発見事業補助金

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500					1,500

【施策の目的】

大型店にない専門店の良さを情報発信誌「ミ・シ・ラ・ン小郡」やホームページ等により消費者に周知し、地域商工業の活性化を図る。併せて、消費者が参加店の人気投票を行う参加型事業としており、参加店の意識改革にもつなげることを目的とする。

【施策の実施】

- 情報誌発行日 平成25年10月1日 ※30,000部発行(市内全戸配布)。
- 参加店 143店
- スタンプラリー期間 平成25年10月1日～平成26年7月31日
- クーポン券の発行 平成25年10月1日～平成26年7月31日（参加事業所70件）
- 消費者モニターの導入 公募（応募者50名）によりモニター6名を選出し、指定した事業所を利用し、意見を伺う。

【施策額の内訳】

まちの元気再発見事業補助金 1,500千円

【施策の効果】

市内の商工事業者について広く市民に周知を図ると共に、利用者に事業評価をしてもらうことにより、事業改善点の発見や各店舗の魅力発見等の効果があった。また、冊子を実際に利用することによる新規顧客獲得の契機になるなどの効果があった。

地域商品券発行事業補助金					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,500					5,500
【施策の目的】 地元消費の拡大と地域経済の活性化を目的に、プレミアム付き商品券「将軍藤小判」発行事業への補助。					
【施策の実施】 ○発売日 平成25年8月5日 ※8月27日に完売。 ○参加店 191店 ○使用期間 平成25年8月5日～平成25年12月31日 ○内容 現金10,000円で11,000円分の商品券(500円券の22枚綴り) 限定10,000セット発売(総額1億円で10%プレミアム) ※5,000円分を大型店も利用可能な共通券、6,000円分を地元商店で利用可能な限定券として綴り込み。					
【施策額の内訳】 小郡市プレミアム付き商品券「将軍藤小判」事業補助金 5,500千円					
【施策の効果】 市外への購買力の流出を防ぐとともに、市民にとっては地元で買い物ができる商店の再発見の機会、商工業者にとっては新たな顧客獲得の契機となることにより、市内商工業者の活性化に寄与することができた。					
緊急経済対策住宅改修補助事業					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,970					9,970
【施策の目的】 小郡市内の事業者に対して地域経済の活性化を図る。					
【施策の実施】 市内の事業者が市民から住宅の改修工事の発注を受けた場合、工事を発注した市民に対して経費の一部を助成する。					
【施策額の内訳】 ○補助金 9,970千円 ○補助金交付件数 122件					
【施策の効果】 当該補助金を利用した事業者に対して行ったアンケートから補助金の必要性や有効性については概ね高評価であり、アンケートに回答した事業者の4割以上は、売上または利益が増えたと回答しており、経済活性化に効果があった。					
商業活性化協議会事業(大型店対策協議会事業)					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,300					1,300
【施策の目的】 小郡市における商工業の活性化に向けて、市や関係団体が連携して協議検討し、施策方針の決定及びその実施に向けて協議・調査を行う。					
【施策の実施】 ・おごおりフードフェスタの実施※今回は「食」をテーマとしたイベントを開催					
【施策額の内訳】 ・事業費…… 1,000千円 ・事務費…… 15千円 ・繰越金…… 285千円					
【施策の効果】 西鉄小郡駅前を中心とした地域の様々なお店を地域の方に知って頂き、今後地域に根ざした店作り、地域作りを進め、商業の活性化につながった。					

工業団地整備事業特別会計繰出金					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,899					1,899
【施策の目的】 工業団地整備事業の整備促進を図ることを目的とする。					
【施策の内容】 工業団地整備事業特別会計への繰出金					
【施策額の内訳】 起債償還分 1,865千円 建設改良費分 34千円					
【施策の効果】 資金計画に基づく資金を確保し、確実に事業を実施することができた。					
小郡市観光協会補助金(観光推進費)					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,440					4,440
【施策の目的】 市内の観光資源を活かして市内外に小郡市を周知し、また、市民相互の連携と地域活性化を図るため「小郡市観光協会」への補助するもの。					
【施策の実施】 ○会員加入状況(平成26年3月31日現在) ・個人会員 6名 ・団体・事業所会員 66団体					
【事業実績】 1. 観光宣伝事業 ①ホームページ等による情報発信及びサービスの提供(イベント告知、開花状況など随時更新) 観光パンフレットを市内外の施設や、会員店舗等に配布 広報おごおりにおいて、イベント情報の掲載(2か月に1回) 平成24年8月1日よりNPO法人地域インターネットフォーラムにホームページの更新、祝休日の電話案内を委託 ②観光ツアーの実施 ○開催日 平成25年4月24日(水) ○内 容 如意輪観音立像御開帳ツアーを実施。 【行程】如意輪寺⇒九州歴史資料館⇒大中臣神社⇒研醸(株)(大刀洗町) ○参加者 合計78名(福岡都市圏在住者) ③恋人の聖地プロジェクトへの参画 平成25年10月1日に小郡市が「恋人の聖地」の選定を受ける。					
2. 観光物産振興事業 第12回「おごおり物産展」の実施(同時開催:JA農業まつり) ○11月3日(日) 10:00～15:00 あすてらす(小郡市総合保健福祉センター)にて ○小郡の物産コーナー(市内の各種物産の販売) ○協賛コーナー(観光協会会員、唐津観光協会等)					
3. 観光資源発掘事業 市内の観光資源調査 ○花・地域の伝統行事・各種イベントなど					
4. その他 九州新幹線全線開通等に伴う広域連携の取り組み。 筑後田園都市推進協議会、定住自立圏構想事業「久留米まち旅博覧会」など					
【施策額の内訳】 小郡市観光協会補助金 4,440千円					
【施策の効果】 上記事業を行うことにより、市外へPRする新たな観光資源ができた。					

公共サイン整備事業(観光サイン整備事業)					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,673	2,563				2,110
【施策の目的】 市内外からの来訪者・市民等のニーズに対応した公共施設への円滑な誘導を図ることを目的として実施する。					
【施策の実施】 自動車系の案内サインに関する実施設計業務委託を行い、小郡市内36箇所について、案内サインの実施設計を行った。					
【施策額の内訳】 委託料 4,673千円					
【施策の効果】 市内の各種サインの現状を把握し、案内サインの効果的な配置のための実施設計ができた。					
観光ルート創出事業(県緊急雇用創出事業)					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,561		2,561			
【施策の目的】 既存観光地点を線で結び、観光ルートを創出することにより、来訪者に市内周遊を促すもの。					
【施策の実施】 ・企画会議の開催 ・観光資源の調査、整理 ・観光ルート(散策ルート、計4ルート)を創出し、ウェブ上に掲載する。 ※県緊急雇用創出基金(起業支援型地域雇用創造事業)を活用し、市内起業後10年以内のNPO法人に業務委託をしている。					
【施策額の内訳】 業務委託料 2,561千円(県100%補助)					
【施策の効果】 市内にある観光資源の調査、洗い出しを行った。					
おごおり情報プラザ事業(インフォメーションセンター管理運営事業)					商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,051					2,051
【施策の目的】 平成25年11月に開店したイオン小郡店内にインフォメーションセンターを開設し、行政情報、観光情報などの市内情報を来訪者に提供する。					
【施策の実施】 週6日間、当該施設に案内(業務委託)を配置し、紙媒体およびタブレット等の電子媒体で、来訪者に情報提供を行う。					
【施策額の内訳】 業務委託料 1,188,687円 備品購入費 862,680円					
【施策の効果】 11月の事業開始から平成26年3月末までに、約1,500名の方が来訪している。 また、設置しているチラシ・パンフレット等が毎月約1,000部排出していることから、来訪者が市政情報、観光情報に関心があることが伺える。情報提供の場として、一定の効果があった。					

消費生活相談費(専門員報酬)

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,740					1,740

【施策の目的】

消費者トラブルに対して、迅速かつ適切に対応することができるように、消費生活相談員を雇用し、相談体制の充実・強化を図る。

【施策の実施】

○相談窓口

・相談日 毎週、月、火、木、金の週4日間(祝日を除く。)

・受付時間 9:00～12:00、13:00～16:00

○相談件数(平成25年4月～平成26年3月末まで) 300 件

○出前講座 7 件

○相談内訳

(相談内容別・主なもの)

順位	項 目	件数	主 な 内 訳
1	運輸・通信サービス	60	出会い系・アダルトサイト、インターネット回線など
2	金融・保険サービス	30	借金、投資、保険など
3	教養娯楽品	20	新聞、スマートフォン、タブレット端末など
4	商品一般	19	商品を特定していない架空請求、アンケート調査など
5	レンタル・リース	16	賃貸アパート

(年代別)

年代	未成年	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	不明・他
件数	7件	29件	25件	44件	39件	138件	18件

【施策額の内訳】

消費生活相談員報酬 1,740千円(145,000円×12月)

【施策の効果】

消費生活の相談に訪れた市民に、的確な対応ができています。また、予防事業についても講座等でPRができています。

消費生活相談費(福岡県消費者行政活性化基金事業)

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,342		1,342			

【施策の目的】

消費者庁設立に伴う基金を利用して、相談員のレベルアップや消費者教育・啓発事業に取り組みトラブル防止を図る。

【施策の実施】

○相談員等レベルアップ事業(国民生活センター主催研修)

○消費者教育・啓発事業(各種パンフレット、くらしの豆知識など)

【施策の効果】

「くらしの豆知識」を人の集まる公共施設や商業施設等で配布したり、出前講座時にリーフレット等を配布したりすることで、未然に被害を防ぐ教育・啓発活動ができた。